



平成21年10月2日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

代表取締役 山本康二

(コード番号:3390)

問合せ先 執行役員管理本部長 村上孝徳

電話番号 03-6858-0411

業務提携強化並びに第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

平成21年10月2日開催の当社取締役会において、株式会社光通信(東証第1部 証券コード9435 代表:玉村剛史 本社:東京都豊島区)との業務提携強化並びに第三者割当による新株式発行について下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

I. 業務提携強化

1. 業務提携強化の内容と背景、目的

(1)業務提携強化の内容

当社は、株式会社光通信との間において、今後、当社が光通信グループにおけるITソリューション提供の中心的役割を担い、同社グループの営業基盤を活用し、同社グループと緊密に連携し、以下①、②、③に記載する提携強化策を実行することについて合意いたしました。

①当社と光通信グループは当社の主力事業であるソリューションシステムアウトソーシング事業を外食をはじめとする、さまざまな業界に対して展開するとともに介護ソリューション事業の拡大を目指していく。

②当社は光通信グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供を担う。教育事業に関するITサービスの提供については、光通信グループの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社」を当社が子会社化し、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。

③当社は光通信グループにおける情報システムサービス提供の一部を担い、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。

(2)背景

当社は、これまでASP形式[*1]によるソリューションシステムアウトソーシング事業および介護ソリューション事業を中心に事業展開を行ってまいりました。

[*1] ASP : Application Service Provider の略

コンピュータアプリケーション(または特定のソフトウェア)をネットワーク経由で提供するサービス事業。

近年、当社の事業遂行上の最も大きな課題は営業力の強化であったことから、平成20年5月22日付「業務提携並びに第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」、平成21年3月17日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、株式会社光通信の関連会社として、当社の介護ソリューション「Care Online」、「Mobile Care Online」の販売を共同で行うとともに、計画に若干の遅れは見られるものの、現在、同社グループ企業および同社グループ企業の顧客、取引先からのシステム案件の受注を軸に業績回復に向けて努力してまいりました。

しかしながら、同資本・業務提携によって調達した資金をもとに現在にいたるまで業績回復のための努力を鋭意重ねてまいりましたが、旧経営体制下において業績回復を果たすことができず、平成21年9月4日付「代表取締役、取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、旧経営陣の経営責任を明確にするとともに経営体制を刷新いたしました。

今後、当社は光通信グループにおいてITソリューション提供の中心的役割を担い、同グループの営業基盤を活用し、主力事業であるソリューションシステムアウトソーシング事業を、外食をはじめとするさまざまな業界に対して展開するとともに介護ソリューション事業の拡大を目指していく方針であり、これら以外にも同社グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供および同社グループの情報システムサービス提供の一部を担うなど、同社グループと緊密に連携し業績回復ひいては業績拡大の実現を目指していくことといたしました。

当社の親会社である株式会社光通信は、同社グループに当社とシナジーの見込める多くの企業群を有しており、新たな経営体制のもとで業績回復ひいては業績拡大を目指していくために同社グループとの提携関係をより強化することは当社にとって最適な選択であると認識しております。

(3)目的

今後、当社は同社グループと緊密に連携し業績回復ひいては業績拡大の実現を目指してまいります。特に、同社グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供については、今後、当社の事業を構成するひとつの柱としていくことを計画しており、現在、弊社執行役員社長の青木毅が代表者を務める同社グル

ープの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社(東京都新宿区、代表取締役 青木毅)」を当社が子会社化した上で行うことを前提としております。

フロンティア株式会社は、光通信グループにおいて教育・研修事業の中心的役割を担っておりますが、今後、当社が同社既存株主から株式を譲り受けることによって子会社化することを計画しております。当社は、同社の顧客に対してITを活用した教育・研修サービスの提供を行うことによって、相互に事業を拡大することが可能であると考えております。

2. 提携先の概要(平成21年3月31日現在)

① 商号	株式会社光通信		
② 主な事業内容	移動体通信事業、OA機器販売事業、固定回線取次事業、法人向け携帯電話販売事業、インターネット関連事業、保険代理店事業、ベンチャー投資事業 他		
③ 設立年月日	昭和63(1988)年2月5日		
④ 本店所在地	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号		
⑤ 代表者	代表取締役社長 玉村 剛史		
⑥ 資本金の額	54,259百万円		
⑦ 従業員数	6,122名(連結)		
⑧ 大株主及び持株比率	有限会社 光パワー		26.71%
	重田 康光		22.55%
⑨ 当社との関係	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0株(平成21年3月31日現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	84,938株(平成21年4月2日現在)
	取引関係	当社と株式会社光通信の間で資本・業務提携を行うことについて基本合意書を締結しております。	
	人的関係	株式会社光通信から当社へ取締役3名、監査役1名が派遣されております。	
	関連当事者への該当状況	割当先は当社の親会社に該当致します。	

3. 日程

平成21年10月2日 取締役会

平成21年10月2日 業務提携強化に関する基本合意書締結

Ⅱ. 第三者割当による新株式発行

発行要領

(1)発行新株式数	当社普通株式80,000株
(2)発行価額	1株につき金4,346円
(3)発行価額の総額	347,680,000円
(4)資本組入額	1株につき金2,173円
(5)募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(6)申込期日	平成21年10月20日(火)
(7)払込期日	平成21年10月20日(火)
(8)割当先及び株式数	株式会社光通信 26,379株 株式会社エーシーエヌ 21,622株 安田隆夫 10,811株 株式会社エフティコミュニケーションズ [※] 9,297株 青木毅(当社執行役員社長) 5,405株 株式会社パイオン 2,162株 株式会社ソフリンググループ [°] 2,162株 <u>株式会社ネクストジョイ</u> 2,162株
	計80,000株

(9)前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

【ご参考】

現在の発行済株式総数 155,224株(平成21年10月2日現在)

(現在の資本金の額 1,153,150,360円)

今回の増加株式数 80,000株

(増加する資本金の額 173,840,000円)

増資後発行済株式総数 235,224株

(増加後資本金1,326,990,360円)

1. 増資の目的と理由

①当社の現状について

当社は、これまでASP形式[*1]によるソリューションシステムアウトソーシング事業および介護ソリューション事業を中心に事業展開を行ってまいりました。

[*1] ASP : Application Service Provider の略

コンピュータアプリケーション(または特定のソフトウェア)をネットワーク経由で提供するサービス事業。

近年、当社の事業遂行上の最も大きな課題は営業力の強化であったことから、平成20年5月22日付「業務提携並びに第三者割当による新株式発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」、平成21年3月17日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、株式会社光通信の関連会社として、当社の介護ソリューション「Care Online」、「Mobile Care Online」の販売を共同で行うとともに、計画に若干の遅れは見られるものの、現在、同社グループ企業および同社グループ企業の顧客、取引先からのシステム案件の受注を軸に業績回復に取り組んでおります。

同資本・業務提携によって調達いたしました資金につきましては、「Care Online」の業務効率化に役立つ汎用機能の追加、「Mobile Care Online」の機能向上のための開発資金、既存サーバーの統合、開発生産性向上のための環境整備といったシステムインフラ維持効率化と安定的サービス提供のための運営費用、平成20年6月10日発行の「ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」の買入消却資金、平成21年3月23日付で当社が株式会社光通信から借り受けた借入金債務1億円の返済資金、本店移転に伴う費用等、当初の資金使途に従ってその全額を充当いたしました。

当社は、同資本・業務提携によって調達した資金をもとに現在にいたるまで業績回復のための努力を鋭意重ねてまいりましたが、結果として業績回復を果たすことができず平成21年9月4日付「代表取締役、取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、旧経営陣の経営責任を明確にするとともに経営体制を刷新いたしました。

また、平成21年9月10日付「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、経営体制の刷新にともない事業見通しを保守的に見直し、ソフトウェアおよびサーバー等データセンター設備について減損損失3億5千万円を特別損失に計上することとし、業績予想の修正をいたしております。

②現状を踏まえた増資の目的について

現在、当社は、本店事務所を移転するなど業績回復に向けて抜本的なコスト削減にも取り組んでおり、今期、通期ベースの黒字転換は厳しいものの単月ベースでは営業黒字転換の実現も十分可能な状況にあると認識しております。

しかしながら、現時点においては主力のASP事業において、長引く景気後退の影響によって苦戦を余儀なくされており、平成21年9月10日発表の「特別損失の発生および業績予想の修正」にておしらせしておりますとおり、現在、約1億4千万円の債務超過の状態にあります。

さらに、当社におきましては、前述のとおり厳しい環境下、キャッシュポジションが低下しており、平成21年10月度単月においてASP事業のリース料、eコマース事業の購買代理原価などの原価支出、家賃や支払手数料、支払報酬などの販管費支出等の運

転資金約1千万円の不足を予想しており、向こう1年間の期間における運転資金の不足分約1億8千万円と合わせて調達する必要がある状況です。また、データセンターのハードウェアリフレッシュ費用等、向こう1年間の顧客に対する安定的サービス提供のためのシステム維持・継続に要する資金のうち不足する資金約9千万円を別途調達する必要があると見られます。

一方で、当社は今後光通信グループと緊密に連携し、業績回復ひいては業績拡大の実現を目指してまいりますが、特に、同社グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供については、今後、当社の事業を構成するひとつの柱としていくことを計画しており、現在、弊社執行役員社長の青木毅が代表者を務める同社グループの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社(東京都新宿区、代表取締役 青木毅)」を当社が子会社化した上で行うことを前提としております。

フロンティア株式会社は、光通信グループにおいて教育・研修事業の中心的役割を担っておりますが、今後、当社が同社既存株主から株式を譲り受けることによって子会社化することを計画しております。当社は、同社の顧客に対してITを活用した教育・研修サービスの提供を行うことによって、相互に事業を拡大することが可能であると考えており、今回、調達する資金のうち約7千万円を当該子会社化に充当する予定です。

株式会社エーシーエヌは、光通信グループと合弁でセキュリティ関連機器事業を展開しており、主として法人向けセキュリティサービスを提供してきた実績を有していますが、経営戦略上、「ITコンサルティング事業」の強化を模索しておりました。当社は、従来より、主力のASP事業を通じて、外食をはじめとするさまざまな業界の顧客に対する開発及びサービス提供を行ってきた実績を有しており、同社の法人顧客を対象としてソリューション提案強化などの支援を行うことが可能であります。

また、当社は株式会社光通信が資本関係を有する、株式会社パイオン、株式会社エフティコミュニケーションズ、株式会社ソプリングループ、株式会社ネクストジョイと業務提携を積極的に進めてまいりたいと考えております。

株式会社パイオンは平成20年9月より光通信の連結子会社として、主に関西エリアを中心に法人ソリューション事業等を展開しております。

同社は、以前より医療向けソリューション事業を手掛けており、同様の事業を展開する当社とのシナジー効果は両社にとって非常に大きいものと認識しております。

株式会社エフティコミュニケーションズは光通信グループと資本・業務提携を締結しており、OA機器や情報通信機器等の販売に限らず、企業のオフィス環境に関わる様々なサービスをワンストップ・ソリューションとして提供しております。

今後は当社が強みとするシステム開発技術を活かし、同社顧客に対して様々なITソリューションサービスの提供を行うことが可能であると考えております。

株式会社ソプリングループおよび株式会社ネクストジョイは、光通信グループが、国内の東名阪以外の地域について、その地域に根ざした販売戦略を展開することを目的に、

各地域における有力企業と共同で設立した会社であり、株式会社ソブリンググループは中国地方に、株式会社ネクストジョイは北陸地方に、それぞれ強力な顧客・販売網を有しており、当社はそれぞれの法人顧客に対して、ITソリューションの提供を行ってまいります。

株式会社光通信との業務提携強化については同社と合意しておりますが、前段記載の同企業群との業務提携については現時点では確定しておりません。

今後、当社が、同企業群との間で業務提携を行うことになった場合にはあらためて開示いたします。

このような状況から、当社は早急に財務状態を改善し、安定的事業継続のための資金を調達すべく当社の親会社である株式会社光通信および光通信のグループ企業を対象として第三者割当による新株式発行を行うことと致しました。

また、割当先である安田隆夫氏は、当社親会社である光通信グループと合弁事業を行っている、株式会社ドン・キホーテ(東証1部:7532)の代表取締役会長であり、企業経営に関する豊富な経験と実績を有しており、株主として有益な御協力がいただけるものと認識しております。

また、同氏は、当社が掲げる事業計画について一定の理解を頂いており、安定株主としてご協力いただけることが確認できております。

また、もう1名の割当先である青木毅は現在、当社の執行役員社長ですが、平成21年9月30日付「代表取締役および取締役・監査役の異動に関するお知らせ」で開示しておりますとおり、近く開催される当社臨時株主総会において当社取締役に選任された後、当社代表取締役社長に就任する予定であります。

2. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額) 345,080,000円

差額の約260万円の内訳は、増資手数料、登記関連費用、印刷費用となっております。

(2) 調達する資金の具体的な用途

今回の調達資金につきましては、①ASP事業のリース料、eコマース事業の購買代理原価などの原価支出、家賃や支払手数料、支払報酬などの販管費支出等向こう1年間の運転資金約1億9千万円、②データセンターのハードウェアリフレッシュ費用等向こう1年間の顧客に対する安定的サービス提供のためのシステム維持・継続に関する資金約9千万円、③予定しているフロンティア株式会社の子会社化に関する費用約7千万円。

これらの資金用途について、万一、予定が変更となった場合にはあらためて開示いたします。

(3) 調達する資金の支出予定時期

①ASP事業のリース料、eコマース事業の購買代理原価などの原価支出、家賃や支払手数料、支払報酬などの販管費支出等の運転資金約1億9千万円のうち、約1千万円は平成21年10月度に支出することを予定しており、残る1億8千万円は向こう1年間を通じて

支出することを予定しており、②データセンターのハードウェアリフレッシュ費用等顧客に対する安定的サービス提供のためのシステム維持・継続に関する資金約9千万円については今後1年間を通じて月額平均約7百万円を毎月支出する予定であり、③予定しているフロンティア株式会社の子会社化に関する費用約7千万円は平成22年3月期第3四半期において支出する予定であります。

(4) 調達する資金使途の合理性に対する考え方

当社におきましては、前述のとおり、厳しい環境下、キャッシュポジションが低下しており、平成21年10月度単月においてASP事業のリース料、eコマース事業の購買代理原価などの原価支出、家賃や支払手数料、支払報酬などの販管費支出等の運転資金約1千万円の不足を予想しており、向こう1年間の期間における運転資金の不足分約1億8千万円と合わせて調達する必要性が生じている状況です。また、データセンターのハードウェアリフレッシュ費用等、向こう1年間の顧客に対する安定的サービス提供のためのシステム維持・継続に関する資金のうち不足する資金約9千万円を別途調達する必要性が生じております。

一方で、当社は経営体制を刷新し、今後、光通信グループにおいてITソリューション提供の中心的役割を担っていく方向ですが、同グループの営業基盤を活用し、主力事業であるソリューションシステムアウトソーシング事業を外食をはじめとするさまざまな業界に対して展開するとともに介護ソリューション事業の拡大を目指していく方針であり、これら以外にも同社グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供および同社グループの情報システムサービス提供の一部を担うなど、同社グループと緊密に連携して業績回復ひいては業績拡大を実現することを計画しております。

特に、同社グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供については、今後、当社の事業を構成するひとつの柱としていくことを計画しており、現在、弊社執行役員社長の青木毅が代表者を務める同社グループの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社(東京都新宿区、代表取締役 青木毅)」を当社が子会社化した上で行うことを前提としており、今回、調達する資金のうち約7千万円を当該子会社化に充当する予定です。

フロンティア株式会社は、光通信グループにおいて教育・研修事業の中心的役割を担っておりますが、今後、当社が同社既存株主から株式を譲り受けることによって子会社化することを計画しております。当社は、同社の顧客に対してITを活用した教育・研修サービスの提供を行うことによって、相互に事業を拡大することが可能であると考えております。

当社は、今回の資金調達によって事業の継続に必要とする資金を速やかに調達し、財務状態を改善するとともに、対外的信用力を向上させることにもつながり、業績の回復ひいては業績拡大を果たすことが可能になることから、今回調達する資金の資金使途は

企業価値及び株主価値の向上に繋がり合理的であると認識しております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近3年間の業績(単位:百万円)

事業年度の末日	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	2,512	2,309	1,997
営業利益	△316	△499	△543
経常利益	△327	△506	△539
当期純利益	△363	△622	△715
1株当たり当期純利益(円)	△6,186.93	△10,604.72	△10,573.57
1株当たり配当金(円)	-	-	-
1株当たり純資産(円)	21,904.97	11,300.25	762.64

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成21年9月30日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	155,224株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	2,730株	1.7%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	-	-

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式発行

発行期日	平成21年10月20日
調達資金の額	347,680,000円(発行価額4,346円)
募集時における発行済株式数	155,224株
当該増資による発行株式数	80,000株
募集後における発行済株式総数	235,224株
割当先	株式会社光通信 株式会社エーシーエヌ

	安田隆夫 株式会社エフティコミュニケーションズ 青木毅 株式会社パイオン 株式会社ソプリングループ 株式会社ネクストジョイ
--	--

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式発行

発行期日	平成21年4月2日
調達資金の額	370,000,720円
募集時における発行済株式数	69,734株
当該増資後の発行株式数	155,224株
当初の資金使途	「Care Online」、「Mobile Care Online」のシステム開発費用及びデータセンター、サーバーなどのシステムインフラの維持費用、新株予約権付社債9,500万円の買入消却資金、借入金債務1億円の返済資金、ならびに本店移転に伴う引越費用、原状回復費用、移転先内装工事費用
支出予定時期	平成21年4月2日以降随時
現時点における充当状況	当初の資金使途に従って全額充当済み

・第三者割当による新株式発行

発行期日	平成20年6月10日
調達資金の額	104,500,000円
募集時における発行済株式数	58,734株
当該増資後の発行株式数	69,734株
当初の資金使途	「Mobile Care Online」のシステム開発費用及びデータセンター、サーバーなどのシステムインフラの維持費用ならびに安定的サービス提供のための運営に関する費用
支出予定時期	平成20年6月10日以降随時

現時点における 充 当 状 況	当初の資金使途に従って全額充当済み
--------------------	-------------------

・第1回転換社債型新株予約権付社債発行

発 行 期 日	平成 20 年6月 10 日
調達資金の額	95,000,000 円
募集時における 発行済株式数	58,734 株
募集時における 潜 在 株 式 数	当初の転換価額(9,500 円)における潜在株式数:2,730 株 転換価額上限値(－ 円)における潜在株式数:－ 株 転換価額下限値(－ 円)における潜在株式数:－ 株
現時点における 転 換 状 況 (行 使 状 況)	転換済株式数(行使済株式数):0 株 (残高 95,000,000 円、転換価額(行使価額)9,500 円)
当初の資金使途	「Mobile Care Online」のシステム開発費用及びデータセンター、サーバーなどのシステムインフラの維持費用ならびに安定的サービス提供のための運営に関する費用
支 出 予 定 時 期	平成 20 年6月 10 日以降随時
現時点における 充 当 状 況	当初の資金使途に従って全額充当済み

(5)最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始 値	100,000円	28,550円	8,850円
高 値	140,000円	29,300円	19,560円
安 値	27,010円	7,100円	3,390円
終 値	27,950円	9,350円	6,200円

②最近6か月間の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
始 値	6,190円	6,650円	8,200円	6,880円	5,000円	5,380円
高 値	7,800円	8,200円	8,430円	7,290円	5,440円	5,380円
安 値	5,900円	6,650円	6,010円	5,250円	4,810円	4,320円
終 値	7,250円	7,900円	7,300円	5,540円	5,370円	4,800円

③発行決議日の前営業日における株価

平成21年10月1日現在	
始値	4,850円
高値	4,990円
安値	4,800円
終値	4,800円

4. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(平成21年10月2日現在)		募集後(潜在株式未反映)	
株式会社光通信	54.71%	株式会社光通信	47.32%
ApaxGlobisJapanFund,L.P.	8.12%	株式会社エーシーエヌ	9.19%
株式会社BFT	7.44%	ApaxGlobisJapanFund,L.P.	5.35%
株式会社ベンチャー・リンク	6.86%	株式会社BFT	4.91%
山口 浩行	6.37%	安田隆夫	4.59%
株式会社インテック	1.54%	株式会社ベンチャー・リンク	4.51%
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	1.15%	山口 浩行	4.20%
許 勝	0.55%	株式会社エフティコミュニケーションズ	3.95%
田中 恭貴	0.51%	青木 毅	2.29%
ユニバーサルソリューションシステムズ従業員持株会	0.51%	株式会社インテック	1.02%

(注)募集後の持株比率は、平成21年3月31日現在の株主名簿をもとに、平成21年3月31日現在の発行済株式数に平成21年4月2日付第三者割当による新株式発行による増加株式を加算したものに、今回の第三者割当増資で増加予定の株式数を加算し、同日までに提出された大量保有報告書の持株数を反映し、作成しております。

5. 業績への影響の見通し

今回の第三者割当による新株式発行により得られる資金を向こう1年間の運転資金、データセンターのハードウェアリフレッシュ費用等、向こう1年間の顧客に対する安定的サービス提供のためのシステム維持・継続に関する資金、予定しているフロンティア株式会社の子会社化に関する費用に投下することにより、当社の財務基盤の安定化と業績の拡大を実現することが可能になると考えておりますが、平成21年9月10日発表の平成22年3月期の業績へ与える影響ならびに次期以降の見通しにつきましては、現在精査中であり明確になり次第速やかにお知らせします。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

発行価額の算定根拠は、ジャスダック証券取引所における当社普通株式の平成21年9月11日より平成21年10月1日までの終値の平均株価(4,828円)を参考として、1株4,346円(ディスカウント率9.9%、小数点第1位切り捨て)に決定いたしました。

当該期間の平均値を参考とした理由は、当社が平成22年3月期決算の見通しを平成21年9月10日に発表しており、最新の業績予想が株価に反映されていると判断したこと、一定期間の平均株価という標準化された値を参考とする方が算定根拠として客観性が高いと考えたことによるものであります。

また、ディスカウント率は、当社の業績、当社株価が下落傾向にあること、現時点においては大幅な株価上昇が見込めないこと、当社が事業の継続に必要とする資金を速やかに調達し、財務状態を改善する必要があること等を考慮し、長期的な保有を前提として割当先と協議のうえで決定したものであり合理的であると判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当該第三者割当による新株式の発行規模は、増資後の発行済株式数の34.01%となります。

今回の資金調達によって財務状態を改善するとともに、対外的信用力を向上させ、安定的に事業を継続するための資金を調達し、業績の回復ひいては業績拡大を果たすことによって株主価値を向上させることが可能になることから、希薄化の規模は合理的であると認識しております。

7. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要（平成21年3月31日現在）

① 商号	株式会社光通信
② 事業内容	移動体通信事業、OA機器販売事業、固定回線取次事業、法人向け携帯電話販売事業、インターネット関連事業、保険代理店事業、ベンチャー投資事業 他
③ 設立年月日	昭和63(1988)年2月5日
④ 本店所在地	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 玉村 剛史
⑥ 資本金の額	54,259百万円
⑦ 発行済株式数	58,349,642株
⑧ 純資産	116,094百万円
⑨ 総資産	221,091百万円

⑩ 事業年度の末日	3月31日		
⑪ 従業員数	6,122名(連結)		
⑫ 主要取引先	シャープドキュメントシステム株式会社、アリコジャパン、アメリカンファミリー生命保険会社、アメリカンホーム保険会社、ソフトバンクモバイル株式会社、KDDI株式会社		
⑬ 大株主及び持株比率	有限会社 光パワー	26.71%	
	重田 康光	22.55%	
⑭ 主要取引銀行	みずほコーポレート銀行、りそな銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行(順不同)		
⑮ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0株(平成21年3月31日現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	84,938株(平成21年4月2日現在)
	取引関係	当社と株式会社光通信の間で資本・業務提携を行うことについて基本合意書を締結しております。	
	人的関係	株式会社光通信から当社へ取締役3名、監査役1名が派遣されております。	
	関連当事者への該当状況	割当先は当社の親会社に該当致します。	
⑯ 最近3年間の業績			
事業年度の末日	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高(百万円)	211,881	314,135	333,663
営業利益(百万円)	18,558	22,919	21,464
経常利益(百万円)	20,374	23,522	20,902
当期純利益(百万円)	18,483	2,801	△1,002

① 商号	株式会社エーシーエヌ
② 事業内容	セキュリティ事業、ソリューション事業
③ 設立年月日	平成9(1997)年3月3日
④ 本店所在地	大阪府大阪市中央区城見二丁目1番 61 号
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 藤岡 義久
⑥ 資本金の額	4,500万円
⑦ 発行済株式数	900株

⑧ 純資産	2,058百万円		
⑨ 総資産	3,245百万円		
⑩ 事業年度の末日	2月末日		
⑪ 従業員数	215名		
⑫ 主要取引先	京セラミタジャパン株式会社、パナソニックCCソリューションズ株式会社、パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社、竹中エンジニアリング株式会社、カシオ情報機器株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社		
⑬ 大株主及び持株比率	藤岡 義久	80.00%	
	有限会社エーシーエヌウインド	10.00%	
	その他	10.00%	
⑭ 主要取引銀行	りそな銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、近畿大阪銀行(順不同)		
⑮ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0株(平成21年3月31日現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	0株(平成21年3月31日現在)
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績			
事業年度の末日	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
売上高(百万円)	2,664	4,091	4,535
営業利益(百万円)	547	434	586
経常利益(百万円)	573	457	600
当期純利益(百万円)	329	336	300

① 商号	株式会社パイオン
② 事業内容	情報インフラ事業、法人ソリューション事業、その他事業
③ 設立年月日	平成2(1990)年6月22日
④ 本店所在地	大阪府大阪市中央区農人橋一丁目1番22号
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 香川 等
⑥ 資本金の額	12億4千999万円

⑦ 発行済株式数	449,582株		
⑧ 純資産	2億円(連結)		
⑨ 総資産	58億1千4百万円(連結)		
⑩ 事業年度の末日	3月31日(平成21年8月27日より)		
⑪ 従業員数	625名(連結)		
⑫ 主要取引先	株式会社ジェイ・コミュニケーション、テレコムサービス株式会社、NECキャピタルソリューション株式会社		
⑬ 大株主及び持株比率	株式会社光通信	70.95%	
	SBIホールディングス株式会社	6.78%	
	白木政宏	3.33%	
⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行(順不同)		
⑮ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0株(平成21年5月31日現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	0株(平成21年5月31日現在)
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績			
事業年度の末日	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
売上高(百万円)	18,597	18,976	15,269
営業利益(百万円)	△4,684	△2,631	949
経常利益(百万円)	△4,574	△2,811	906
当期純利益(百万円)	△6,505	△3,365	650

① 商号	株式会社エフティコミュニケーションズ
② 事業内容	通信機器の販売・工事・保守メンテナンス業務 OA機器の販売 インターネット広告の販売 ソフトウェアの開発・販売 移動通信機器の販売 総合通信機器のFC加盟店開発・運営

	インターネット間の接続業務の受託 ASPサービスの提供		
③ 設立年月日	昭和 60(1985)年8月1日		
④ 本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目 13 番6号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 畔柳 誠		
⑥ 資本金の額	1,158百万円(平成21年7月31日現在)		
⑦ 発行済株式数	109,490株(平成21年7月31日現在)		
⑧ 純資産	3,761百万円		
⑨ 総資産	13,931百万円		
⑩ 事業年度の末日	3月31日		
⑪ 従業員数	897名(連結)		
⑫ 主要取引先	大手通信キャリア 他		
⑬ 大株主及び持株比率(平成21年7月31日現在)	株式会社光通信	16.35%	
	畔柳 誠	13.16%	
	株式会社ハローコミュニケーションズ	11.78%	
⑭ 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 他		
⑮ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0株(平成21年3月31日現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	0株(平成21年3月31日現在)
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績			
事業年度の末日	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高(百万円)	16,763	25,600	38,114
営業利益(百万円)	△720	△59	240
経常利益(百万円)	△644	△157	141
当期純利益(百万円)	△1,580	△408	126

① 商号	株式会社ソブリンググループ
------	---------------

② 事業内容	情報通信事業		
③ 設立年月日	平成 18(2006)年8月1日		
④ 本店所在地	岡山県岡山市北区駅前町一丁目8番1号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 縣 将貴		
⑥ 資本金の額	9,000万円		
⑦ 発行済株式数	3,600株		
⑧ 純資産	295,553千円		
⑨ 総資産	203,564千円		
⑩ 事業年度の末日	3月31日		
⑪ 従業員数	101名(平成21年9月末)		
⑫ 主要取引先	株式会社アイ・イーグループ他		
⑬ 大株主及び持株比率	株式会社キングダム	60.00%	
	株式会社光通信	40.00%	
⑭ 主要取引銀行	広島銀行		
⑮ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0株(平成21年3月31日現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	0株(平成21年3月31日現在)
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績			
事業年度の末日	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高(千円)	208,794	749,407	680,367
営業利益(千円)	235	7,206	41,389
経常利益(千円)	598	7,959	41,133
当期純利益(千円)	598	2,735	20,231

① 商号	株式会社ネクストジョイ
② 事業内容	電気通信事業
③ 設立年月日	平成 16(2004)年 10 月 22 日

④ 本店所在地	石川県金沢市南町2番1号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 小川 仁		
⑥ 資本金の額	19,585万円		
⑦ 発行済株式数	1万4240株		
⑧ 純資産	72百万円		
⑨ 総資産	503百万円		
⑩ 事業年度の末日	3月31日		
⑪ 従業員数	87名		
⑫ 主要取引先	ソフトバンクテレコム株式会社		
⑬ 大株主及び持株比率	株式会社スターライトテレマーケティング	56.9%	
	米沢電気工事株式会社	9.5%	
	真柄建設株式会社	9.5%	
⑭ 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 北國銀行(順不同)		
⑮ 当社との関係等	資本関係	当社が保有する割当先の株式の数	0株(平成21年3月31日現在)
		割当先が保有する当社の株式の数	0株(平成21年3月31日現在)
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績			
事業年度の末日	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高(百万円)	697	720	543
営業利益(百万円)	37	19	29
経常利益(百万円)	33	38	72
当期純利益(百万円)	25	△181	△107

① 氏名	安田 隆夫
② 割当株数	10,811株
③ 払込金額	46,984,606円
④ 住所	東京都港区
⑤ 現在の役職	株式会社ドン・キホーテ代表取締役会長 兼 CEO

⑥ 当社との関係等	資本関係	割当先が保有する当社の株式の数	0株(平成21年3月31日現在)
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	

① 氏名	青木 毅		
② 割当株数	5,405株		
③ 払込金額	23,490,130円		
④ 住所	千葉県千葉市稲毛区		
⑤ 現在の役職	当社執行役員社長、株式会社M&Aソリューションズ代表取締役、フロンティア株式会社代表取締役、株式会社AO代表取締役		
⑥ 当社との関係等	資本関係	割当先が保有する当社の株式の数	0株(平成21年3月31日現在)
	取引関係	青木毅が代表取締役を務める株式会社M&Aソリューションズと業務委託契約を締結しております。	
	人的関係	当社執行役員社長に就任しております。	

(2)割当先を選定した理由

当社の親会社である株式会社光通信は、全国に営業ネットワークを保有しており、特に法人に対しては国内でも有数の営業力を保有しております。

当社は、今後、光通信グループの営業基盤を活用し、主力事業であるソリューションシステムアウトソーシング事業を、外食をはじめとするさまざまな業界に対して展開するとともに介護ソリューション事業の拡大を目指していく方針ですが、これら以外にも同社グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供および同社グループの情報システムサービス提供の一部を当社が担うなど、同社グループと緊密に連携して業績回復ひいては業績拡大を実現することを計画しております。

業績回復ひいては業績拡大を実現することが最終的に株主価値を向上させることにつながるものと認識しており、割当先として最適であると考えております。

株式会社エーシーエヌは、光通信グループと合弁でセキュリティ関連機器事業を展開しており、主として法人向けセキュリティサービスを提供してきた実績を有していますが、経営戦略上、「ITコンサルティング事業」の強化を模索しておりました。当社は、従来より、主力のASP事業を通じて外食をはじめとするさまざまな業界の顧客に対する開発及びサービス提供を行ってきた実績を有しており、同社の法人顧客を対象としてソリューション提案強化などの支援を行うことが可能であります。

また、株式会社光通信が資本関係を有する、株式会社パイオン、株式会社エフティコミュニケーションズ、株式会社ソプリングループ、株式会社ネクストジョイに対する割当に

については以下記載の理由に基づき割当先として適切であると考えております。

株式会社パイオンは平成20年9月より光通信の連結子会社として、主に関西エリアを中心に法人ソリューション事業等を展開しております。

同社は、以前より医療向けソリューション事業を手掛けており、同様の事業を展開する当社とのシナジー効果は両社にとって非常に大きいものと認識しております

株式会社エフティコミュニケーションズは光通信グループと資本・業務提携を締結しており、OA機器や情報通信機器等の販売に限らず、企業のオフィス環境に関わる様々なサービスをワンストップ・ソリューションとして提供しております。

今後は当社が強みとするシステム開発技術を活かし、同社顧客に対して様々なITソリューションサービスの提供を行うことが可能であると考えております。

株式会社ソプリングループおよび株式会社ネクストジョイは、光通信グループが、国内の東名阪以外の地域について、その地域に根ざした販売戦略を展開することを目的に、各地域における有力企業と共同で設立した会社であり、株式会社ソプリングループは中国地方に、株式会社ネクストジョイは北陸地方に、それぞれ強力な顧客・販売網を有しており、当社はそれぞれの法人顧客に対して、ITソリューションの提供を行ってまいります。

株式会社光通信との業務提携強化については同社と合意しておりますが、前段記載の同企業群との業務提携については現時点では確定しておりません。

今後、当社が、同企業群との間で業務提携を行うことになった場合にはあらためて開示いたします。

安田隆夫氏は、当社親会社である光通信グループと合弁事業を行っている、株式会社ドン・キホーテ(東証1部:7532)の代表取締役会長であり、企業経営に関する豊富な経験と実績を有しており、株主として有益な御協力がいただけるものと認識しております。

青木毅は現在、当社の執行役員社長ですが、平成21年9月30日付「代表取締役および取締役・監査役の異動に関するお知らせ」で開示いたしておりますとおり、近く開催される当社臨時株主総会において当社取締役に選任された後、当社代表取締役社長に就任する予定であり、当社の業績の回復については拡大に対する意欲や株主重視の経営意識を高めるという意味において割当を行うことが適切であると考えております。

尚、割当先については反社会的勢力と関係が無いことを確認済みであります。

(3) 割当先の保有方針

当社と割当先との間においては、割当新株式について、長期保有を基本方針として今後も事業パートナーとして関係強化を進めてゆく方針であります。ただし、割当先との間において、割当新株式払込期日(平成21年10月20日)より2年間において、当該割当新株式の全部又は一部譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

(4)その他の重要な契約

当社は、割当先および当社との関係者間で本件新株式発行に関するその他の重要な契約および株券消費貸借契約を締結しておりません。

以 上